

アジア経済法令ニュース No.16-18

添付法令資料 1：モロッコにおける農業事業センター及び事業センターに関する

1957年1月31日付勅令第1-56-322号（目次）

添付法令資料 2：韓国災難及び安全管理基本法（目次）

添付法令資料 3：登記される質権及び質権登記に関する 1996年12月6日付

ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：職場復帰プログラムの提供手続並びに労働災害及び職業病に係る

プロモーション活動及び予防活動に関する 2016年3月10日付

インドネシア共和国労働大臣規程 No.10（目次）

添付法令資料 5：ベトナム航海法典（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年5月6日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の適用を受けるインドネシア人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件（法務省告示第218号）
16.05.02 公布
- 2 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の適用を受けるフィリピン人看護師等の出入国管理上の取扱いに関する指針の特例を定める件の一部を改正する件（法務省告示第219号）
16.05.02 公布
- 3 核物質の防護に関する条約の改正（条約第7号）
16.05.02 公布／16.05.08 発効
- 4 核物質の防護に関する条約の改正の効力発生に関する件（外務省告示第147号）
16.05.02 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 外国非政府組織国内活動管理法
（境外非政府组织境内活动管理法）
16.04.28 公布 全国人民代表大会常務委員会／17.01.01 施行
- 2 港湾工事竣工検収弁法（改正）
（港口工程竣工验收办法）
16.04.19 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016年第44号／同日施行
- 3 港湾経営管理規定（改正）
（港口经营管理规定）

- 16.04.19 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 43 号／同日施行
- 4 機動車メンテナンス管理規定（改正）
（机动车维修管理规定）
16.04.19 発布 交通運輸部 交通運輸部令 2016 年第 37 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 国务院关于做好全面推开营改增试点工作的通知
16.04.29 公布 国务院 国發明電[2016]1 号／16.05.01 施行
- 2 关于进一步明确全面推开营改增试点金融业有关政策的通知
16.04.29 発布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]46 号／16.05.01 施行
- 3 国家税务总局关于明确营改增试点若干征管问题的公告
16.04.26 発布 国家稅務總局 国家稅務總局公告 2016 年第 26 号／16.05.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 時間の計算に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2016 年 4 月 26 日付ロシア連邦法律 No.109-FZ
16.05.29 施行
- 2 ロシア連邦租税法典第 1 部への変更の導入に関する 2016 年 4 月 26 日付ロシア連邦法律 No.110-FZ
公布の日から施行
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 4 月 26 日付ロシア連邦法律 No.111-FZ
- 4 ロシア連邦における市民の健康保護の基礎に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 4 月 26 日付ロシア連邦法律 No.112-FZ
- 5 行政的違法行為に関する事件に係る写真・映画撮影及び録音・ビデオ録画資料の証拠への提供義務に関して行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 26.7 条へ変更を導入することに関する 2016 年 4 月 26 日付ロシア連邦法律 No.114-FZ
- 6 環境たばこ煙の影響及びたばこ消費の結果からの市民の健康の保護に関するロシア連邦法律第 19 条への変更の導入に関する 2016 年 4 月 26 日付ロシア連邦法律 No.115-FZ
16.07.01 施行
- 7 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 2015 年財政省の国家管理領域に属する全部又は一部の効力が終了した法律

規范文書の目録の公布に関する決定

財政省の 2016 年 1 月 28 日付第 212/QD-BTC 号決定

2 工事建設施工契約を指導する通知

建設省の 2016 年 3 月 10 日付第 09/2016/TT-BXD 号通知／16.05.01 施行

3 行政違反処理に関する国家データベースを定める議定

政府の 2016 年 3 月 30 日付第 20/2016/ND-CP 号議定／16.05.15 施行

第 5 韓国

1 建設勤労者の雇用改善等に関する法律施行規則等一部改正令（案）立法予告

16.05.02 公布 雇用労働部公告第 2016-159 号

2 地方税特例制限法施行令一部改正令

16.05.03 公布 大統領令第 27118 号／16.08.13 施行

3 ゲーム産業振興に関する法律施行令一部改正令

16.05.03 公布 大統領令第 27120 号／16.05.04 施行

4 職業安定法施行令一部改正令

16.05.03 公布 大統領令第 27123 号／同日施行

5 貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告

16.05.03 公布 金融委員会公告第 2016-130 号

6 交通安全法施行令一部改正令（案）立法予告

16.05.03 公布 国土交通部公告第 2016-628 号

7 電子商取引等からの消費者保護に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告

16.05.04 公布 公正取引委員会公告第 2016-35 号

8 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律施行令全部改正令（案）立法予告

16.05.04 公布 企画財政部公告第 2016-66 号

第 6 台湾

1 労働者大量解雇訴訟及び生活必要費用補助弁法（修正）

16.04.29 発布 労働部 労働関 3 字第 1050125855 号

2 水道水法条文追加、削除及び修正

16.05.04 公布 総統府 華總一義字第 10500037371 号

3 商業登記法条文削除及び修正

16.05.04 公布 総統府 華總一義字第 10500037381 号／公布日から施行

第 7 香港特別行政区

1 《國際組織(特權及豁免權)(亞洲基礎設施投資銀行)令》

(International Organizations (Privileges and Immunities) (Asian Infrastructure Investment Bank) Order)

16.07.11 施行 (2016 年第 52 号法律公告)

- 2 《2016 年商船(安全)(遇險訊號及避碰)(修訂)規例》
(Merchant Shipping (Safety) (Signals of Distress and Prevention of Collisions) (Amendment) Regulation 2016)
16.07.01 施行 (2016 年第 53 号法律公告)
- 3 《2016 年商船(安全)(運載貨物)(修訂)規例》
(Merchant Shipping (Safety) (Carriage of Cargoes) (Amendment) Regulation 2016)
16.07.01 施行 (2016 年第 54 号法律公告)
- 4 《商船(安全)(〈國際海運固體散裝貨物規則〉)規例》
(Merchant Shipping (Safety) (IMSBC Code) Regulation)
一部を除き 16.07.01 施行 (2016 年第 55 号法律公告)
- 5 《2016 年商船(安全)(高速船)(修訂)規例》
(Merchant Shipping (Safety) (High Speed Craft) (Amendment) Regulation 2016)
16.07.01 施行 (2016 年第 56 号法律公告)
- 6 《2016 年電訊(傳送者牌照)(修訂)規例》
(Telecommunications (Carrier Licences) (Amendment) Regulation 2016)
16.07.01 施行 (2016 年第 57 号法律公告)

第 8 シンガポール

- 1 National Environment Agency (Miscellaneous Amendments) Act 2016
Passed by Parliament on 1st March 2016 and assented to by the President on 1st April 2016; No.7 of 2016
- 2 Variation of Code of Practice for Market conduct in the Provision of Media Services
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29th April 2016 and came into operation on 30th April 2016; No.S186/2016

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 PROFESSIONAL REGULATORY BOARD OF PHARMACY
RESOLUTION No. 96 SERIES OF 2015
REVISED GUIDELINES ON THE ACCREDITATION OF TRAINING PROVIDERS AND PROGRAMS FOR DETAILMEN/MEDICAL REPRESENTATIVES/PROFESSIONAL SALES REPRESENTATIVES

15.12.18 付／官報又は主要な全国流通新聞に完全公布されてから直ちに
施行

2 PHILIPPINE COMPETITION COMMISSION

MEMORANDUM CIRCULAR No. 16-001 SERIES OF 2016

MERGERS AND ACQUISITIONS EXECUTED AND IMPLEMENTED
AFTER THE EFFECTIVITY OF R.A. 10667 AND BEFORE THE
EFFECTIVITY OF ITS IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS

16.2.12 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

3 PHILIPPINE COMPETITION COMMISSION

MEMORANDUM CIRCULAR No. 16-002 SERIES OF 2016

MERGERS AND ACQUISITIONS EFFECTED THROUGH THE
PHILIPPINE STOCK EXCHANGE EXECUTED AND IMPLEMENTED
AFTER THE EFFECTIVITY OF R.A. 10667 AND BEFORE THE
EFFECTIVITY OF ITS IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS

16.2.16 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

- 1 環境及び地下資源利用問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2016 年 4 月 25 日付 No.505-V ZRK／公布の日から 10 暦日の経過後に施行

- 2 カザフスタン共和国の「グリーン経済」への移行問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2016 年 4 月 28 日付 No.506-V ZRK／一部を除き、公布の日から 60 暦日の経過後に施行

- 3 綿花に対する価格形成規則（方法）の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2016 年 4 月 29 日付 No.255／公布の日から 10 暦日の経過後に施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2016 年 4 月 25 日付 No.ZRU-405 同月 26 日官報「Народное слово」掲

- 載／一部を除き、公布の日から施行
- 2 ウズベキスタン共和国の通関機関による担保の利用に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国通関国家委員会の決定
2016年4月15日付 No.01-02/8-24 同月27日法務省登録 No.757-2／同年5月2日施行
 - 3 ウズベキスタン共和国の通関領域を通過する商品の見本及びサンプルの通関機関における流通手続に係る指令書の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国通関国家委員会の決定
2016年4月18日付 No.01-02/16-26 同月27日法務省登録 No.1269-3／同年5月2日施行
 - 4 2016年における国際的及び国内的な意義を有する一般自動車道の大規模修繕プログラムに関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年4月27日付 No.126／同年5月2日施行

第16 トルコ

- 1 再生可能エネルギーの認可及び支援に係る規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2016年4月29日官報 No.29698／同年5月1日施行
- 2 特定の消費者製品における適合性検査に関する通関及び貿易省の通知
2016年5月3日官報 No.29701／一部を除き、公布の日から施行
- 3 消費者製品の安全リスクの決定に係る通知における変更の実施に関する通関及び貿易省の通知
2016年5月3日官報 No.29701／公布の日から3か月経過後に施行
- 4 トルコ共和国により査証が適用される欧州連合加盟国の国民に対する査証要件の廃止に係る添付決定の施行に関する内閣決定
2016年5月2日付 No.2016/8828 同月3日官報 No.29701／同日施行
- 5 道路運輸規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則
2016年5月4日官報 No.29702／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 健康の保護における情報システムに関する2011年4月26日付法律の変更に関する2015年10月9日付法律の変更に関する2016年4月13日付法律 No.580
16.04.27 公布／16.04.30 施行
- 2 国庫農業用財産資源の不動産売却の抑制及びいくつかの法律の変更に関する2016年4月14日付法律 No.585
16.04.27 公布／16.04.30 施行
- 3 森林に関する1991年9月28日付法律の変更に関する2016年4月13日付法律 No.586

- 16.04.27 公布／16.04.30 施行
- 4 動物の特定化及び登録システムに関する 2004 年 4 月 2 日付法律の変更に関する 2016 年 3 月 11 日付法律 No.588
- 16.04.27 公布／公布の日から 7 日の期間経過後に施行
- 5 ポーランド造船業にとって特別の意義を有する主体における補償手続に関する 2008 年 12 月 19 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 12 日付国会下院議長の公告 No.592
- 16.04.28 公布
- 6 行政における執行手続に関する 1966 年 6 月 17 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 6 日付国会下院議長の公告 No.599
- 16.04.28 公布
- 7 国家消防局に関する 1991 年 8 月 24 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 1 日付国会下院議長の公告 No.603
- 16.04.29 公布
- 8 航空法（2002 年 7 月 3 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2016 年 3 月 31 日付国会下院議長の公告 No.605
- 16.04.29 公布

第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける農業事業センター及び事業センターに関する 1957 年 1 月 31 日付勅令第 1-56-322 号（目次）**
- 2 **韓国災難及び安全管理基本法（目次）**
- 3 **登記される質権及び質権登記に関する 1996 年 12 月 6 日付ポーランド法律（目次）**
- 4 **職場復帰プログラムの提供手続並びに労働災害及び職業病に係るプロモーション活動及び予防活動に関する 2016 年 3 月 10 日付インドネシア共和国労働大臣規程 No. 10（目次）**
- 5 **ベトナム航海法典（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士	金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士	インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	独占禁止法担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける農業事業センター及び事業センターに関する
1957 年 1 月 31 日付勅令第 1-56-322 号 (目次)

- 第 1 章 農業事業センター (第 1 条～第 6 条)
- 第 2 章 事業センター (第 7 条～第 14 条)
- 第 3 章 経過規定 (第 15 条～第 17 条)

添付法令資料 2 :

韓国災難及び安全管理基本法 (目次)
2016 年 1 月 7 日法律第 13752 号により一部改正 2017 年 1 月 8 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 安全管理機構及び機能
 - 第 1 節 中央安全管理委員会等 (第 9 条ないし第 13 条)
 - 第 2 節 中央災難安全対策本部等 (第 14 条ないし第 17 条)
 - 第 3 節 災難安全状況室等 (第 18 条ないし第 21 条)
- 第 3 章 安全管理計画 (第 22 条ないし第 25 条)
- 第 4 章 災難の予防 (第 25 条の 2 ないし第 33 条の 3)
- 第 5 章 災難の対応準備 (第 34 条ないし第 35 条)
- 第 6 章 災難の対応
 - 第 1 節 応急措置等 (第 36 条ないし第 48 条)
 - 第 2 節 緊急救助 (第 49 条ないし第 57 条)
- 第 7 章 災難の復旧
 - 第 1 節 被害調査及び復旧計画 (第 58 条ないし第 59 条の 2)
 - 第 2 節 特別災難地域宣布及び支援 (第 60 条ないし第 61 条の 2)
 - 第 3 節 財政及び補償等 (第 62 条ないし第 66 条)
- 第 8 章 安全文化振興 (第 66 条の 2 ないし第 66 条の 10)
- 第 9 章 補則 (第 66 条の 11 ないし第 78 条の 2)
- 第 10 章 罰則 (第 78 条の 3 ないし第 82 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

登記される質権及び質権登記に関する 1996 年 12 月 6 日付ポーランド法律 (目次)
2016 年 3 月 9 日最新単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 1a 章 登記される質権の設定 (第 2 条ないし第 6a 条)
- 第 2 章 登記される質権の客体 (第 7 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 質権設定者及び質権者の権利及び義務 (第 11 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 負担の重複 (第 15 条及び第 16 条)
- 第 5 章 登記される質権の移転及び終了 (第 17 条ないし第 19 条)
- 第 6 章 質権者の充足 (第 20 条ないし第 28 条)
- 第 7 章 (削除)
- 第 8 章 質権登記 (第 36 条ないし第 44 条)
- 第 9 章 現行規定における変更、経過規定及び終則 (第 42 条ないし第 52 条)

添付法令資料 4 :

職場復帰プログラムの提供手続並びに労働災害及び職業病に係るプロモーション
活動及び予防活動に関する 2016 年 3 月 10 日付インドネシア共和国労働大臣規程
No.10 (目次)
同日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 職場復帰プログラム (第 2 条及び第 3 条)
 - 第 1 節 給付 (第 4 条)
 - 第 2 節 要件 (第 5 条)
 - 第 3 節 実行メカニズム (第 6 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 労働災害及び／又は職業病に係るプロモーション活動及び予防活動
 - 第 1 節 プロモーション活動及び予防活動 (第 11 条ないし第 14 条)
 - 第 2 節 プロモーション活動及び予防活動の実施 (第 15 条及び第 16 条)
 - 第 3 節 プロモーション活動及び予防活動の申入れ (第 17 条)
- 第 4 章 報告 (第 18 条及び第 19 条)
- 第 5 章 終則 (第 20 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム航海法典 (目次)

国会 15.12.08 可決 法律第 95/2015/QH13 号 / 17.07.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 12 条)
- 第 2 章 航海船舶
 - 第 1 目 総則 (第 13 条ないし第 16 条)
 - 第 2 目 航海船舶の登記 (第 17 条ないし第 27 条)
 - 第 3 目 ベトナム航海船舶の登録・検査 (第 28 条ないし第 33 条)
 - 第 4 目 航海船舶の証明書及び資料 (第 34 条及び第 35 条)
 - 第 5 目 航海船舶の所有権移転及び抵当権設定 (第 36 条ないし第 39 条)
 - 第 6 目 航海先取特権 (第 40 条ないし第 43 条)
 - 第 7 目 航海船舶の新規製造及び修繕 (第 44 条及び第 45 条)
 - 第 8 目 航海船舶の解体 (第 46 条ないし第 49 条)
- 第 3 章 船舶乗組員及び船員
 - 第 1 目 船舶乗組員 (第 50 条ないし第 58 条)
 - 第 2 目 船員 (第 59 条ないし第 72 条)
- 第 4 章 海港
 - 第 1 目 総則 (第 73 条ないし第 85 条)
 - 第 2 目 海港の管理 (第 86 条ないし第 93 条)
 - 第 3 目 海港における船舶の出入港手続 (第 94 条ないし第 99 条)
 - 第 4 目 ドライポート (第 100 条ないし第 104 条)
- 第 5 章 航海の安全、航海の安全保障、海上労働及び環境保護 (第 105 条ないし第 128 条)
- 第 6 章 航海船舶の強制留置
 - 第 1 目 総則 (第 129 条ないし第 138 条)
 - 第 2 目 海事請求の解決を担保するための航海船舶の強制留置 (第 139 条ないし第 144 条)
- 第 7 章 海上貨物運送契約
 - 第 1 目 総則 (第 145 条ないし第 169 条)
 - 第 2 目 運送書類に基づく貨物運送契約 (第 170 条ないし第 174 条)
 - 第 3 目 航海傭船契約 (第 175 条ないし第 195 条)
 - 第 4 目 複合運送・積載契約 (第 196 条ないし第 199 条)
- 第 8 章 海上旅客及び手荷物運送契約 (第 200 条ないし第 214 条)
- 第 9 章 傭船契約
 - 第 1 目 総則 (第 215 条ないし第 219 条)
 - 第 2 目 定期傭船契約 (第 220 条ないし第 228 条)
 - 第 3 目 裸傭船貸借 (第 229 条ないし第 234 条)

- 第 10 章 航海船舶代理及び航海仲立
 - 第 1 目 航海船舶代理（第 235 条ないし第 243 条）
 - 第 2 目 航海仲立（第 244 条ないし第 246 条）
- 第 11 章 航海パイロット（第 247 条ないし第 255 条）
- 第 12 章 航海船舶の曳航（第 256 条ないし第 263 条）
- 第 13 章 海難救助（第 264 条ないし第 275 条）
- 第 14 章 沈没財産の回収（第 276 条ないし第 284 条）
- 第 15 章 衝突事故（第 285 条ないし第 291 条）
- 第 16 章 共同海損（第 292 条ないし第 297 条）
- 第 17 章 海事請求に対する民事責任の制限（第 298 条ないし第 302 条）
- 第 18 章 海上保険契約
 - 第 1 目 総則（第 303 条ないし第 310 条）
 - 第 2 目 保険価額及び保険金額（第 311 条ないし第 313 条）
 - 第 3 目 海上保険契約に従った譲渡（第 314 条及び第 315 条）
 - 第 4 目 包括保険（第 316 条ないし第 318 条）
 - 第 5 目 海上保険契約の履行（第 319 条ないし第 325 条）
 - 第 6 目 賠償請求権の移転（第 326 条ないし第 328 条）
 - 第 7 目 保険対象の放棄（第 329 条ないし第 334 条）
 - 第 8 目 賠償の解決（第 335 条及び第 336 条）
- 第 19 章 海事紛争の解決（第 337 条ないし第 339 条）
- 第 20 章 施行条項（第 340 条及び第 341 条）